

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月7日

上場会社名 イー・アクセス株式会社

上場取引所 東

コード番号 9427 URL <http://www.eaccess.net/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 深田 浩仁

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員兼経理本部長

(氏名) 山中 初

四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日

配当支払開始予定日

TEL 03-3588-7570
平成21年9月10日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	21,416	△11.7	4,935	41.1	1,819	—	462	—
21年3月期第1四半期	24,258	—	3,497	—	△1,533	—	△2,810	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	295.26	85.94
21年3月期第1四半期	△1,983.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	112,986	12,027	10.2	6,176.99
21年3月期	129,052	12,702	7.4	4,976.80

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 11,487百万円 21年3月期 9,597百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	575.00	575.00	575.00	575.00	2,300.00
22年3月期	600.00				
22年3月期 (予想)		600.00	600.00	600.00	2,400.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	83,000	△12.1	16,800	0.5	10,000	—	4,000	—	2,701.46

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

通期で予想を行っているため第2四半期連結累計期間の予想数値は記載していません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名 株式会社アッカ・ネットワークス)
(注) 詳細は、8ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注) 詳細は、8ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 無 |
| ② ①以外の変更 | 有 |
- (注) 詳細は、8ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|------------|-------------|------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期第1四半期 | 1,448,076株 | 21年3月期 | 1,417,994株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期第1四半期 | 一株 | 21年3月期 | 一株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第1四半期 | 1,420,314株 | 21年3月期第1四半期 | 1,416,745株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な要素によりこれらの業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、8ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(参考) 平成22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	77,400	△1.6	15,400	6.8	13,000	0.7	7,700	9.5	5,310	78

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

通期で予想を行っているため第2四半期累計期間の予想数値は記載しておりません。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間	
第1種優先株式 21年3月期	円 銭 — —	円 銭 — —	円 銭 97,724 18	円 銭 1,498,437 50	円 銭 1,596,161 68	百万円 40
22年3月期	1,693,437 50					169
22年3月期(予想)		1,693,437 50	1,693,437 50	1,693,437 50	6,773,750 00	

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(当第1四半期連結累計期間の経営成績)

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、大企業を中心に回復の兆しも見えはじめているものの、雇用の悪化に歯止めがかからないなど先行きは引き続き不透明な状況となっております。また、わが国におけるブロードバンド市場は、固定通信市場においてFTTHを中心にユーザー数が拡大する一方で、モバイル・ブロードバンド市場においては、WiMAXのモニターサービスの開始や3.9世代移動通信システムの導入のための周波数帯の割当がなされるなど、モバイル・ブロードバンドの普及への動きが本格化し、固定通信とモバイル通信の融合が進展しつつあります。

このような状況の下、当社グループにおきましては、ADSL市場の成熟化により契約数が減少傾向にある中、提携ISPとの連携強化や新たな業種との連携による販売チャネルの拡大に努め、解約抑止策の強化による既存顧客の維持を図りました。また、連結子会社で同じADSLホールセール事業を営んでいた株式会社アッカ・ネットワークス（以下、「アッカ」といいます。）を平成21年6月25日付けで吸収合併したことにより名実ともにADSL市場でのシェア拡大を実現し、それに先立ち原価部門の一体的な運営に加え、営業力の強化及び経営の効率化とコスト削減を実施してまいりました。

モバイル事業を営む関連会社のイー・モバイル株式会社（以下、「イー・モバイル」といいます。）においては、モバイル・ブロードバンド普及が本格化する中、量販店におけるネットブックとデータカードのセット販売を中心に契約数の拡大を図り、中堅・中小企業法人向けの販売チャネルやテレビ通販など新たな販売チャネルの開拓を行いました。また、自網によるサービスエリアの拡大に加え、首都圏を中心とした地下鉄や地下街のエリア化を重点的に進め、利便性を高めることにより顧客満足度の向上に努めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、ネットワーク事業においてはアッカの売上高が加わり増加したものの、デバイス事業におけるイー・モバイルへの供給端末が単価の低いデータカード中心となったことから、21,416百万円と前年同四半期と比べ2,843百万円（11.7%）の減少となりました。一方利益面におきましては、営業利益はアッカとの統合効果により4,935百万円と前年同四半期に比べ1,438百万円（41.1%）増加し、経常利益はイー・モバイルの契約数増加による売上高の増加に伴い赤字幅が縮小したため、前年同四半期1,533百万円の赤字から1,819百万円の黒字となりました。また、四半期純利益につきましては、前年同四半期2,810百万円の赤字から462百万円の黒字となり3年ぶりに黒字化いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、モバイル事業を営んでいるイー・モバイルは、平成19年5月31日に連結子会社から持分法適用関連会社に異動したことから売上高及び営業利益は計上されておりません。

① ネットワーク事業

(単位：百万円、%)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	比較増減	%
売上高	13,142	18,369	5,228	39.8
営業利益	3,031	4,744	1,713	56.5

ネットワーク事業におきましては、景気後退による消費者の節約志向が続く中、FTTHとの料金格差、導入の容易性、サービスエリアの広さなど、ADSLの優位性をいかしたサービスの訴求を行い、提携ISPとの連携による顧客獲得施策の促進及び解約抑止策の強化などに努めました。これにより、グループ全体での平成21年6月末現在におけるADSL契約数は250万契約となっております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、ADSL契約数の減少及び低価格サービス利用者の割合の増加に伴いARPUが低下したものの、アッカの売上高が加わったことにより、18,369百万円と前年同四半期より5,228百万円増加いたしました。また、営業利益についても、アッカの営業利益に加え、原価部門の一体的な運営をはじめ、営業・マーケティング部門の統合による営業力の強化及び経営の効率化によりコストを削減したことなどにより、4,744百万円と前年同四半期より1,713百万円増加いたしました。

② デバイス事業

(単位：百万円、%)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	比較増減	%
売上高	11,495	3,113	△8,382	△72.9
営業利益	480	191	△289	△60.3

デバイス事業におきましては、音声端末及びデータカードの新機種導入が重なった前年同四半期に比べ、当第1四半期連結累計期間においては新機種導入も少なく出荷台数が減少いたしました。また、端末の供給先であるイー・モバイルにおける新規契約が、ネットブックとのセット販売により端末単価の低いデータカードを中心に推移いたしました。これらにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,113百万円と、前年同四半期に比べ8,382百万円(72.9%)減少いたしました。また、売上高の減少に伴い、営業利益は191百万円と前年同四半期に比べ289百万円(60.3%)減少いたしました。

③ モバイル事業

モバイル事業を営むイー・モバイルは、昨年より展開している量販店におけるネットブックとデータカードのセット販売によるモバイルデータのユーザー獲得が引き続き好調に推移するなど、当第1四半期連結累計期間の契約純増数は約26.2万契約となり、契約純増シェアは約26%を確保いたしました。この結果、有料サービス開始後(平成19年6月1日)2年1ヶ月での累計契約数は167万契約となりました。なお、平成21年6月末時点で全国人口カバー率は約90.5%(ローミングエリアを含む人口カバー率は約96%)となっております。

上記の契約数増加による売上高の増加に伴い四半期毎の赤字幅も縮小しており、当第1四半期連結累計期間における当社の持分法による投資損失は2,578百万円(前年同四半期は4,668百万円の損失)となり、前年同四半期と比べ大幅に改善いたしました。

また、イー・モバイルは平成21年6月10日に3.9世代移動通信システムの導入のための特定基地局開設計画の認定（免許）を受け、同社サービスに使用する周波数帯として、1.7GHz帯で新たに20MHz幅（上り/下り合計）の周波数割り当てを受けております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結累計期間末の流動資産、有形固定資産及び無形固定資産はそれぞれ73,767百万円、18,560百万円及び3,191百万円となり、前連結会計年度末に比べそれぞれ12,898百万円、752百万円及び227百万円の減少となりました。流動資産の減少は主に社債償還等による現金及び預金の減少であり、有形固定資産及び無形固定資産の減少は減価償却によるものであります。また投資その他の資産は17,409百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,246百万円の減少となりました。これは主にイー・モバイルの持分法による投資損失を関係会社株式へ計上したことによるものであります。これらの結果、資産合計は112,986百万円となり、前連結会計年度末に比べ16,066百万円の減少となりました。

当第1四半期連結累計期間末の流動負債は73,076百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,108百万円の増加となりました。これは買掛金が1,190百万円減少いたしましたが、短期借入金が増加したこと等によるものであります。固定負債は27,883百万円となり、前連結会計年度末に比べ18,498百万円の減少となりました。これは主に、既述のとおり社債償還等によるものであります。これらの結果、負債合計は100,959百万円となり、前連結会計年度末に比べ15,390百万円の減少となりました。

当第1四半期連結累計期間末の純資産は12,027百万円となり、前連結会計年度末より675百万円減少いたしました。当第1四半期純利益は3年ぶりに黒字を計上いたしましたが、減少の主な要因は剰余金の配当853百万円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ10,905百万円減少し、57,635百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ2,255百万円収入が増加し、4,646百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2,410百万円に非資金損益項目である減価償却費1,948百万円及び持分法による投資損失2,578百万円等を加えたほか、仕入債務の減少1,190百万円及び法人税等の支払い1,377百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ26百万円支出が増加し、1,338百万円の支出となりました。主な支出要因は、ネットワーク事業における通信設備の購入に伴う有形固定資産の取得1,232百万円及び基幹システム投資に伴う無形固定資産の取得107百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ12,903百万円支出が増加し、14,213百万円の支出となりました。主な要因は、社債償還による支出19,896百万円、配当金の支払いによる支出787百万円、割賦債務返済による支出374百万円、短期借入金の借入と返済による純収入4,200百万円及び社債発行による収入2,941百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

ネットワーク事業においてはADSL契約数の純減数の改善により売上高の減少が緩やかになるものの、デバイス事業においては端末の供給先であるイー・モバイルの契約数の増加が単価の低いデータカード中心となるため、売上高は83,000百万円(前期比11,467百万円の減少)を予想しております。

また、利益につきましては、営業利益は16,800百万円(前期比88百万円の増加)、持分法による投資損益として反映されるイー・モバイルの経営成績が契約数の増加に伴い改善することから、経常利益は10,000百万円(前期は2,590百万円の損失)を予想しております。なお、イー・モバイルの持分法投資損益は4,500百万円程度の損失を見込んでおります。当期純利益につきましては4,000百万円(前期は9,849百万円の損失)を予想しており、3期振りの黒字を見込んでおります。また、通期で予想を行っているため第2四半期連結累計期間の予想数値は記載しておりません。

(注) 上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の実績は、様々な要素によりこれら業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

連結子会社であった株式会社アッカ・ネットワークスを平成21年6月25日付で当社に吸収合併したことにより、連結の範囲から除外しております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計基準等の改正に伴う変更以外の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用しております。

(表示方法の変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結累計期間より、新たに「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,135	68,541
売掛金	9,626	10,293
有価証券	1,500	—
商品	323	483
その他	6,199	7,385
貸倒引当金	△16	△36
流動資産合計	73,767	86,666
固定資産		
有形固定資産		
機械設備(純額)	12,091	13,398
その他(純額)	6,469	5,915
有形固定資産合計	18,560	19,313
無形固定資産		
投資その他の資産	3,191	3,418
関係会社株式	8,912	11,425
その他	8,496	8,230
投資その他の資産合計	17,409	19,655
固定資産合計	39,160	42,386
繰延資産	59	—
資産合計	112,986	129,052
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,874	4,064
短期借入金	13,000	8,800
1年内返済予定の長期借入金	1,333	1,000
1年内償還予定の社債	45,790	44,800
未払金	1,147	1,529
未払費用	4,440	4,766
未払法人税等	1,080	1,446
引当金	141	141
その他	3,270	3,420
流動負債合計	73,076	69,968
固定負債		
社債	15,010	33,000
長期借入金	8,667	9,000
引当金	—	73
その他	4,206	4,309
固定負債合計	27,883	46,382
負債合計	100,959	116,349

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,376	18,368
資本剰余金	9,219	7,019
利益剰余金	△15,818	△15,427
株主資本合計	11,777	9,960
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18	△7
繰延ヘッジ損益	△308	△356
評価・換算差額等合計	△290	△363
少数株主持分	540	3,105
純資産合計	12,027	12,702
負債純資産合計	112,986	129,052

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	24,258	21,416
売上原価	17,235	12,335
売上総利益	7,024	9,081
販売費及び一般管理費	3,527	4,146
営業利益	3,497	4,935
営業外収益		
受取利息	24	20
受取配当金	63	—
その他	9	20
営業外収益合計	96	41
営業外費用		
支払利息	443	528
持分法による投資損失	4,668	2,578
その他	14	50
営業外費用合計	5,125	3,156
経常利益又は経常損失(△)	△1,533	1,819
特別利益		
負ののれん発生益	—	467
社債償還益	—	105
その他	—	116
特別利益合計	—	687
特別損失		
固定資産除却損	—	87
投資有価証券評価損	—	10
特別損失合計	—	97
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,533	2,410
法人税、住民税及び事業税	1,341	1,017
法人税等調整額	△53	831
法人税等合計	1,288	1,848
少数株主損益調整前四半期純利益	—	562
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△10	100
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,810	462

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,533	2,410
減価償却費	1,651	1,948
負ののれん発生益	—	△467
社債償還益	—	△105
固定資産除却損	—	87
その他の損益(△は益)	—	3
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△20
受取利息及び受取配当金	△87	△20
支払利息	443	528
持分法による投資損益(△は益)	4,668	2,578
持分法適用会社への未実現利益調整額	△212	△65
売上債権の増減額(△は増加)	5,456	667
たな卸資産の増減額(△は増加)	△196	160
その他の資産の増減額(△は増加)	416	44
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,240	△1,190
未払金の増減額(△は減少)	△56	△89
未払費用の増減額(△は減少)	△544	△613
引当金の増減額(△は減少)	—	△73
その他の負債の増減額(△は減少)	△137	338
小計	6,630	6,118
利息及び配当金の受取額	29	34
利息の支払額	△9	△129
法人税等の支払額	△4,260	△1,377
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,390	4,646
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△25	—
有形固定資産の取得による支出	△976	△1,232
無形固定資産の取得による支出	△311	△107
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,312	△1,338

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△107	△258
割賦債務の返済による支出	△6	△374
短期借入れによる収入	—	13,000
短期借入金の返済による支出	—	△8,800
長期借入金の返済による支出	△470	—
社債の発行による収入	—	2,941
社債の償還による支出	—	△19,896
株式の発行による収入	8	15
配当金の支払額	△735	△787
少数株主への配当金の支払額	—	△54
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,310	△14,213
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△232	△10,905
現金及び現金同等物の期首残高	47,619	68,541
現金及び現金同等物の四半期末残高	47,387	57,635

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

（単位：百万円）

	ネット ワーク 事業	デバイス 事業	モバイル 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,142	11,117	—	24,258	—	24,258
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	378	—	378	(378)	—
計	13,142	11,495	—	24,637	(378)	24,258
営業利益	3,031	480	—	3,510	(14)	3,497

(注) 1 事業区分の方法

事業はグループ各社のサービス内容、特性及び販売市場の類似性等を考慮して区分しております。

2 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
ネットワーク事業	高速インターネット接続サービス、ISPサービス、伝送サービス
デバイス事業	デバイスの開発及び販売
モバイル事業	モバイル・ブロードバンド通信サービス等

平成19年5月31日にモバイル事業を営むイー・モバイル株式会社が連結子会社から持分法適用関連会社に異動したことに伴い、当第1四半期連結会計期間よりモバイル事業の売上高及び営業損益は計上されておられません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

(単位:百万円)

	ネット ワーク 事業	デバイス 事業	モバイル 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,369	3,046	—	21,416	—	21,416
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	67	—	67	(67)	—
計	18,369	3,113	—	21,482	(67)	21,416
営業利益	4,744	191	—	4,935	—	4,935

(注) 1 事業区分の方法

事業はグループ各社のサービス内容、特性及び販売市場の類似性等を考慮して区分しております。

2 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
ネットワーク事業	高速インターネット接続サービス、ISPサービス、伝送サービス
デバイス事業	デバイスの開発及び販売
モバイル事業	モバイル・ブロードバンド通信サービス等

3 モバイル事業を営むイー・モバイル株式会社は平成19年5月31日に連結子会社から持分法適用関連会社に異動したことから、売上高及び営業損益は計上されておられません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
前期末残高	18,368	7,019	△15,427	9,960
当第1四半期連結会計期間末までの変動額				
新株の発行	8	8		16
合併による増加		2,193		2,193
剰余金の配当			△853	△853
四半期純利益			462	462
当第1四半期連結会計期間末までの変動額合計	8	2,200	△391	1,817
当第1四半期連結会計期間末残高	18,376	9,219	△15,818	11,777

(7) 重要な後発事象

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1. 借入契約の締結	
(1) その旨及び用途	当社は、モバイルネットワーク関連設備を購入するため、平成21年7月31日付で、BNPパリバロンドン支店をエージェントとし、BNPパリバ東京支店を貸付人とするローン契約を締結しております。
(2) 借入先の名称	BNPパリバ東京支店
(3) 借入金額、借入条件(利率、返済条件等)	借入金額 総額約245億円 借入利率 年1.76% 元本返済方法 半年毎の17回分割返済
(4) 借入の実施時期、返済期限	借入申込期間 平成21年9月30日(予定)～平成23年3月31日まで 借入期間 平成21年9月30日(予定)～最終借入実行日から8.5年後までの期間 最終返済期限 平成31年6月30日

「参考」

【四半期財務諸表】

1. 四半期個別財務諸表は法定開示におけるレビューの対象ではありません。
2. 「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 改正平成20年12月26日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 改正平成20年12月26日）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,454	57,927
売掛金	9,626	6,878
有価証券	1,500	-
商品	323	369
その他	5,996	5,568
貸倒引当金	△ 16	△ 3
流動資産合計	72,883	70,738
固定資産		
有形固定資産	18,560	12,510
無形固定資産	3,191	1,866
投資その他の資産		
関係会社株式	50,075	70,502
その他	8,566	5,532
投資その他の資産合計	58,642	76,033
固定資産合計	80,393	90,410
繰延資産	59	-
資産合計	153,334	161,148
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,874	2,149
短期借入金	13,000	7,800
1年内返済予定の長期借入金	1,333	1,000
1年内償還予定の社債	45,790	44,800
未払金	795	1,017
未払費用	4,440	4,344
未払法人税等	1,078	1,424
その他	3,755	3,548
流動負債合計	73,065	66,082
固定負債		
社債	15,010	33,000
長期借入金	8,667	9,000
その他	4,206	5,089
固定負債合計	27,883	47,089
負債合計	100,948	113,172

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,376	18,368
資本剰余金		
資本準備金	7,026	7,019
その他資本剰余金	2,193	-
資本剰余金合計	9,219	7,019
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	25,078	22,950
利益剰余金合計	25,078	22,950
株主資本合計	52,673	48,336
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21	△ 4
繰延ヘッジ損益	△ 308	△ 356
評価・換算差額等合計	△ 287	△ 360
純資産合計	52,386	47,976
負債純資産合計	153,334	161,148

(注)記載金額は百万円未満を四捨五入しております。

(2) 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	24,047	15,533
売上原価	17,227	8,705
売上総利益	6,820	6,828
販売費及び一般管理費	3,521	3,523
営業利益	3,299	3,305
営業外収益	96	36
営業外費用	462	599
経常利益	2,933	2,742
特別利益	-	1,415
特別損失	-	9
税引前四半期純利益	2,933	4,148
法人税、住民税及び事業税	1,340	1,013
法人税等調整額	△ 141	134
法人税等合計	1,199	1,148
四半期純利益	1,734	3,000

(注)記載金額は百万円未満を四捨五入しております。

6. その他の情報

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

連結の範囲に関する事項の変更

① 連結の範囲の変更

連結子会社であった株式会社アッカ・ネットワークスを平成21年6月25日付で当社に吸収合併したことにより、連結の範囲から除外しております。

② 変更後の連結子会社の数

2社

(企業結合等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

(共通支配下の取引等)

- 1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

株式会社アッカ・ネットワークス 電気通信事業

(2) 企業結合日

平成21年6月25日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社アッカ・ネットワークスを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

イー・アクセス株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

両社の完全な経営統合を早期に実現し、営業力の強化及びコスト削減による事業の収益力の維持・向上、両社の企業価値の最大化を実現することを目的としております。

- 2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

- 3 結合当事企業の取得原価及びその内訳

合併直前に保有していた株式会社アッカ・ネットワークスの 企業結合日における連結財務諸表上の帳簿価額	21,354百万円
企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	2,193百万円
取得原価	23,547百万円

- 4 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数及びその評価額

(1) 株式の種類及び交換比率

株式会社アッカ・ネットワークスの普通株式1株

: イー・アクセス株式会社の普通株式1.54株

(2) 株式交換比率の算定方法

当社は日興コーディアル証券株式会社を、株式会社アッカ・ネットワークスは株式会社ラガードフールをそれぞれ第三者機関として選定して株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果をもとに当事者間で協議の上、算定しました。

(3) 交付した株式数及びその評価額

交付した株式数 29,432株

交付した株式の評価額 2,193百万円

5 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

467百万円

(2) 発生原因

合併に伴い交付した当社株式の時価と減少する少数株主持分の差額を負ののれん発生益として処理しております。